



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西崎 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山本 福己 (TEL) (03) 5637-2100  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,030	3.4	1,957	15.1	1,953	16.1	1,134	35.8
27年3月期	35,807	1.9	1,701	54.2	1,682	50.0	835	49.2
(注) 包括利益	28年3月期		1,062百万円( 24.1%)		27年3月期		856百万円( 39.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	144.35	—	10.6	9.2	5.3
27年3月期	106.29	—	8.4	8.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,905	11,466	50.6	1,410.16
27年3月期	20,772	10,623	49.5	1,309.13

(参考) 自己資本 28年3月期 11,074百万円 27年3月期 10,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,680	△1,608	△621	4,454
27年3月期	3,335	△1,718	△571	3,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	220	26.3	2.1
28年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	267	23.6	2.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		23.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	2.4	460	△8.9	470	△5.1	300	6.6	38.20
通期	39,400	6.4	1,980	1.2	2,000	2.4	1,290	13.8	164.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,853,000株	27年3月期	7,853,000株
28年3月期	188株	27年3月期	107株
28年3月期	7,852,860株	27年3月期	7,852,973株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,232	5.2	1,714	15.1	1,732	16.9	1,057	35.6
27年3月期	31,582	5.6	1,489	55.9	1,482	51.9	780	53.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	134.66		—					
27年3月期	99.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
28年3月期	20,695	52.6	10,878	52.6		1,385.20	
27年3月期	19,291	52.2	10,071	52.2		1,282.51	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,878百万円 27年3月期 10,071百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年4月26日(火)にアナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期（平成28年 3 月期）の概況

当連結会計年度（平成27年 4 月 1 日から平成28年3月31日まで）における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。情報サービス業界においては、企業収益の改善に伴うIT投資の増加や金融、公共の大型プロジェクトの継続を背景に、堅調な情報システム需要が持続しております。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画の初年度において着実なスタートを切るべく、主要課題である「JFEスチール製鉄所システムリフレッシュの遂行」、「ソリューション事業の拡大」、「基盤サービス事業の拡大」を推進するとともに、製造、金融業界向け事業や自社プロダクト事業の強化に取り組みました。

「JFEスチール製鉄所システムリフレッシュの遂行」に関しては、「製鉄所システムプロジェクト」を立ち上げ、J F E スチール株式会社と連携して、事前検討やパイロットシステムの構築を進めました。「ソリューション事業の拡大」に関しては、一般顧客向けに展開するソリューションを製鉄所システムリフレッシュに積極的に提案し、そこで蓄積した技術・ノウハウを新たなソリューション開発にフィードバックすることを狙いとして、全社横断的なソリューション企画・開発組織を新設しました。新たな組織のもと、商品ラインアップの拡充や提案活動の強化に取り組んでいます。「基盤サービス事業の拡大」に関しては、急成長するクラウド市場に対応すべく、自社ブランドのITインフラサービス「JGranzIaaS（ジェイグランツイアース）」の拡販を推進するとともに、食品品質情報管理ソリューションをクラウドで提供する「Mercurius（メルクリウス）クラウド」のサービスを開始するなど、新たな基盤サービスの企画・開発に注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、製造、金融業界向け、並びに J F E スチール株式会社向けの増加により、売上高は前期比1,223百万円（3.4%）増の37,030百万円、営業利益は前期比256百万円（15.1%）増の1,957百万円、経常利益は前期比270百万円（16.1%）増の1,953百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比299百万円（35.8%）増の1,134百万円となりました。5期連続の増収増益を達成し、売上高、利益とも過去最高額を更新いたしました。

## ② 次期（平成29年 3 月期）の見通し

次期は、新興国経済の減速や円高の影響による下振れが懸念されるものの、IT投資は概ね堅調に推移すると予想しています。

次期の連結業績見通しは、以下の通りです。製鉄所システムリフレッシュなどにより売上高は増加を見込むものの、中期計画に沿った戦略的先行投資により、営業利益、経常利益は微増を見込んでいます。親会社株主に帰属する当期純利益は平成28年度税制改正の影響により、営業利益、経常利益を上回る増加幅を見込んでいます。

（金額単位：百万円）

	平成28年 3 月期 実績	平成29年 3 月期 見通し	差異	
			金額	比率
売上高	37,030	39,400	2,370	6.4%
営業利益	1,957	1,980	23	1.2%
経常利益	1,953	2,000	47	2.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,134	1,290	156	13.8%

## (2) 財政状態に関する分析

## ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは3,680百万円の収入（前連結会計年度比345百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の回収により1,118百万円の収入増となったことが主な要因です。

一方、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの純額は1,608百万円の支出（前連結会計年度比109百万円の支出減）となりました。

これらを合計したフリー・キャッシュフローの純額は2,072百万円の収入（前連結会計年度比455百万円の収入増）となりました。このフリー・キャッシュフローを原資として、リース債務を405百万円返済し、非支配株主向けを含む配当金を229百万円支払い、財務活動によるキャッシュ・フローは621百万円の支出（前連結会計年度比51百万円の支出増）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高に比べ1,450百万円増加し4,454百万円となっております。

## ② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業スタッフと全社共通スタッフに係る人件費及び諸経費であります。

## ③ 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を自己資金と短期借入金によってまかなっておりますが、当連結会計年度の資金所要は上記キャッシュ・フローの状況に記載のとおり全額自己資金によっております。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期
自己資本比率	48.9%	48.9%	51.3%	49.5%	50.6%
時価ベースの自己資本比率	29.8%	33.3%	34.5%	48.4%	40.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.8年	0.5年	0.3年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	169.5倍	109.9倍	248.2倍	593.3倍	719.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上を図るためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。また、内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していくことを基本としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行わず年1回の期末配当を基本的な方針としており、株主総会の決議により承認を受けることとしております。

当期の1株当たり期末配当金につきましては、当期の業績をふまえ、前回予想（平成27年4月27日発表）の30円を4円上回る34円とする予定です。なお、これは過去最高の配当金額となります。

次期の配当予想につきましては、次期の業績予想をふまえ、1株当たり38円の期末配当といたします。

## 2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社K I Tシステムズ株式会社、J S U, I n c. (以下、当社グループという)はコンピュータシステムの企画、設計、開発及び運用保守を行うシステム・インテグレーション(SI)を主たる業務としております。主な事業内容は以下のとおりであります。

### <業務システム開発事業>

顧客の多様な業務ニーズに対応した、各業種・分野の業務システムのSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売、生産・物流、会計、原価、購買、需給、品質等のシステム開発、保守
- ・金融業界向け：勘定系、年金、クレジットカード等のシステム開発、保守

### <プロダクト・ソリューション事業>

自社開発及び他社より導入したソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

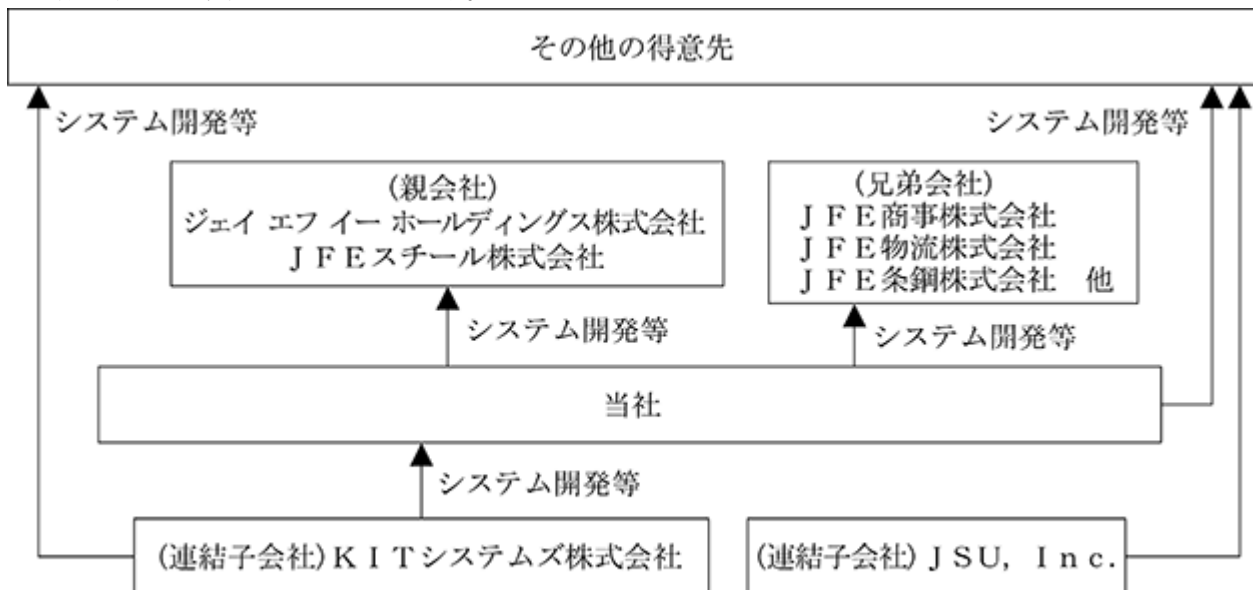
- ・ERP
- ・サプライチェーンマネジメントシステム
- ・ビジネスインテリジェンスシステム(各種データの蓄積、分析)
- ・原価管理システム
- ・購買管理システム
- ・人事給与システム
- ・電子帳票システム(帳票データの電子化)
- ・食品業界向け品質情報管理システム、製法管理システム

### <基盤サービス事業>

情報通信基盤の構築、運用及びそれらを利用した情報サービス提供を行っております。

- ・クラウドサービス、サーバ仮想化サービス
- ・情報セキュリティ支援サービス
- ・BCP支援サービス
- ・緊急地震速報サービス
- ・音声クラウドサービス
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス(LAN構築、ヘルプデスク等)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) K I Tシステムズ株式会社は、平成28年4月1日に商号をJ F Eコムサービス株式会社に変更しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。併せて、企業の社会的責任に関する取り組みを経営の基盤として位置づけ、積極的に推進してまいります。

事業展開においては「お客様のサクセスが私たちの誇りです」をスローガンとして、常にユーザーオリエントの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをすることを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上に取り組んでおります。経営指標としては売上高及び売上高経常利益率(ROS)を重視し、これらの拡大、向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは収益体質のさらなる強化を図るとともに、10年後のあるべき姿を見据えて、平成27年度から平成29年度までの中期経営計画を策定しております。その実現に向け、推進すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① JFEスチール製鉄所システムリフレッシュへの対応

当社は、JFEスチール株式会社及び同グループ会社向けのアプリケーションシステムの開発・維持を全面的に担っております。経営課題を共有し、IT化の企画立案から参画することにより、情報化戦略を共に推進するパートナーの役割を果たしてまいります。

JFEスチール株式会社の競争力強化につながる製鉄所システムリフレッシュを最新の開発手法・システム基盤を用いて遂行すべく、技術研究や開発要員の確保に努めてまいります。

##### ② ソリューション事業の拡大

製造業界では、グローバル化の進展により、海外拠点やグループ会社の基幹システム整備に対するニーズが拡大しています。

当社は、ERPと自社製ソリューションを組み合わせた複合ソリューションの展開により、グローバル化を推進する製造業顧客の新規開拓に取り組んでまいります。当中期計画においては、製鉄所システムリフレッシュを通じて得られる技術・ノウハウを活用し、経営管理システムや操業管理システムなどの拡充をはかり、製造業をはじめとした一般顧客向けに競争力のあるソリューションを展開してまいります。

##### ③ 自動車産業を中心とした重点顧客領域の拡大

取引実績の豊富な重点顧客向けのビジネスにおいては、顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上と継続的な受注につなげてまいります。

顧客から信頼されるパートナーとなるべく、経営改革や収益改善に貢献できる提案とフォローを行ってまいります。これにより、顧客におけるプレゼンスを高めるとともに、当社独自の強み領域の確立・拡大を進めてまいります。

特に、堅調なIT投資が見込まれ、当社の母体である鉄鋼業向けのシステムの人材、技術力が有効に活用できる自動車産業にフォーカスし、事業拡大を進めてまいります。更なる領域拡大に向けて、自動車業界の新たなニーズをとらえた企画・提案を行うべく、人材の育成・増強に注力するとともに、提案するソリューションのラインアップ強化を図ってまいります。

##### ④ 自社プロダクト事業のさらなる成長

当社は、特色ある自社プロダクトの強化・拡販に注力することに加え、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

自社プロダクトの中でも競争力のある「食品業界向け品質情報管理ソリューション」、「eドキュメントソリューション」に一層注力し、商品改良や販売強化、技術者の育成に取り組むとともに、戦略的な商品ラインアップの拡充を進めてまいります。



⑤ 基盤サービス事業の拡大

基盤サービス事業においては、急成長するクラウド市場に対応し、サービス提供型事業の拡大に注力いたします。今後、さらなる事業拡大に向けて、自社ブランドサービスの拡充や新サービスの企画・開発に注力いたします。

⑥ 要員の確保及び人材育成

IT投資の回復に伴いシステムエンジニア不足が深刻化する中、必要な開発要員を確保すべく、オフショア開発を含めた社外のソフトウェアベンダーとの連携強化に取り組んでまいります。

人材育成面では、プロジェクトマネージャー、上級システムエンジニアやコンサルタント、高度IT技術者など、事業拡大・強化に必要な要員の拡充を進めてまいります。

また、人材活用の多様化を図るべく、性別・年齢・国籍に関わらず、社員一人ひとりが持てる力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりに取り組んでまいります。ダイバーシティ推進に向けた社員の意識改革と意欲促進を支援する施策を実施してまいります。

⑦ 不採算案件の発生防止

収益に多大な影響を及ぼす不採算案件の発生防止に向けて、受注可否判断、プロジェクト編成、開発進捗管理など、すべての局面においてチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客との契約条件に関しても、モデル契約書の整備・活用を進めるなど、チェックの強化を図っております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動はほぼ日本国内の企業との間で行われており、国際的な取引は限定的であります。また、株主につきましても外国法人や国外の個人の数及び所有株式数は極めて少数であります。このような状況から、当社グループは会計基準として日本基準を採用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	284,027	274,213
受取手形及び売掛金	8,227,658	7,425,714
商品	90,100	69,665
仕掛品	685,376	788,127
貯蔵品	37,808	72,431
繰延税金資産	557,898	557,626
預け金	3,920,000	5,980,000
その他	419,912	536,478
貸倒引当金	△1,000	△1,115
流動資産合計	14,221,778	15,703,139
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	957,399	938,603
土地	329,764	329,764
リース資産（純額）	861,459	761,967
その他（純額）	79,812	112,855
有形固定資産合計	2,228,433	2,143,189
無形固定資産		
のれん	117,536	—
ソフトウェア	1,682,387	1,781,678
その他	380,269	227,181
無形固定資産合計	2,180,192	2,008,859
投資その他の資産		
投資有価証券	374,880	325,305
繰延税金資産	798,842	815,180
その他	980,244	922,193
貸倒引当金	△12,790	△12,690
投資その他の資産合計	2,141,176	2,049,988
固定資産合計	6,549,801	6,202,036
資産合計	20,771,579	21,905,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,036,914	1,871,860
リース債務	379,900	349,309
未払法人税等	559,322	481,846
未払金	160,462	335,911
未払費用	2,351,513	2,409,906
受注損失引当金	5,352	1,706
その他	1,203,876	1,286,669
流動負債合計	6,697,338	6,737,208
固定負債		
リース債務	600,111	551,365
退職給付に係る負債	2,842,301	3,015,717
再評価に係る繰延税金負債	6,784	6,426
その他	2,220	127,991
固定負債合計	3,451,416	3,701,500
負債合計	10,148,754	10,438,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,444
利益剰余金	6,960,965	7,874,661
自己株式	△123	△219
株主資本合計	10,311,035	11,224,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,768	65,904
土地再評価差額金	14,284	14,643
為替換算調整勘定	10,898	11,258
退職給付に係る調整累計額	△153,500	△242,953
その他の包括利益累計額合計	△30,550	△151,148
非支配株主持分	342,340	392,773
純資産合計	10,622,825	11,466,468
負債純資産合計	20,771,579	21,905,175

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	35,807,068	37,030,102
売上原価	29,161,070	30,122,672
売上総利益	6,645,997	6,907,431
販売費及び一般管理費	4,945,441	4,950,882
営業利益	1,700,556	1,956,549
営業外収益		
受取利息	4,399	6,691
受取配当金	7,698	9,203
受取手数料	7,424	7,351
その他	8,746	5,299
営業外収益合計	28,268	28,544
営業外費用		
支払利息	5,799	5,091
固定資産除却損	39,909	25,342
その他	646	1,870
営業外費用合計	46,355	32,304
経常利益	1,682,469	1,952,790
特別利益		
事業譲渡益	—	39,398
特別利益合計	—	39,398
税金等調整前当期純利益	1,682,469	1,992,188
法人税、住民税及び事業税	757,016	773,536
法人税等調整額	58,620	35,568
法人税等合計	815,636	809,104
当期純利益	866,834	1,183,084
非支配株主に帰属する当期純利益	32,178	49,507
親会社株主に帰属する当期純利益	834,656	1,133,577

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	866,834	1,183,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,460	△31,992
土地再評価差額金	695	358
為替換算調整勘定	1,565	360
退職給付に係る調整額	△90,444	△89,452
その他の包括利益合計	△10,723	△120,726
包括利益	856,111	1,062,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	823,681	1,012,980
非支配株主に係る包括利益	32,430	49,379

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,236	6,301,349	—	9,651,542
会計方針の変更による累積的影響額			△2,274		△2,274
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,390,957	1,959,236	6,299,075	—	9,649,268
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
剰余金の配当			△172,766		△172,766
親会社株主に帰属する当期純利益			834,656		834,656
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	661,890	△123	661,767
当期末残高	1,390,957	1,959,236	6,960,965	△123	10,311,035

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	20,560	13,589	9,333	△63,057	△19,575	317,710	9,949,677
会計方針の変更による累積的影響額							△2,274
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,560	13,589	9,333	△63,057	△19,575	317,710	9,947,403
当期変動額							
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
剰余金の配当							△172,766
親会社株主に帰属する当期純利益							834,656
自己株式の取得							△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,208	695	1,565	△90,444	△10,975	24,630	13,655
当期変動額合計	77,208	695	1,565	△90,444	△10,975	24,630	675,422
当期末残高	97,768	14,284	10,898	△153,500	△30,550	342,340	10,622,825



当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,236	6,960,965	△123	10,311,035
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,390,957	1,959,236	6,960,965	△123	10,311,035
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減		208			208
剰余金の配当			△219,881		△219,881
親会社株主に帰属する当期純利益			1,133,577		1,133,577
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	208	913,696	△96	913,808
当期末残高	1,390,957	1,959,444	7,874,661	△219	11,224,843

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97,768	14,284	10,898	△153,500	△30,550	342,340	10,622,825
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	97,768	14,284	10,898	△153,500	△30,550	342,340	10,622,824
当期変動額							
連結子会社株式の売却による持分の増減							208
剰余金の配当							△219,881
親会社株主に帰属する当期純利益							1,133,577
自己株式の取得							△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,864	358	360	△89,452	△120,598	50,433	△70,164
当期変動額合計	△31,864	358	360	△89,452	△120,598	50,433	843,643
当期末残高	65,904	14,643	11,258	△242,953	△151,148	392,773	11,466,468

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,682,469	1,992,188
減価償却費	1,661,676	1,666,954
のれん償却額	117,536	117,536
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	242,529	50,246
受取利息及び受取配当金	△12,097	△15,894
支払利息	5,799	5,091
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,024,612	1,117,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	331,662	△116,939
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,932	3,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	292,138	△242,057
未払賞与の増減額 (△は減少)	105,731	69,948
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,433	△3,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	465,958	△296,464
その他	11,266	201,175
小計	3,862,689	4,549,395
利息及び配当金の受取額	12,097	15,894
利息の支払額	△5,620	△5,117
法人税等の支払額	△534,483	△880,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,334,682	3,679,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△54,454	△64,504
無形固定資産の取得による支出	△836,913	△825,742
長期前払費用の取得による支出	△218,401	△132,227
敷金及び保証金の回収による収入	23,006	22,648
敷金及び保証金の差入による支出	△18,537	△48,816
預け金の増減額 (△は増加)	△700,000	△600,000
事業譲渡による収入	—	40,000
その他	87,690	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717,608	△1,608,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主への配当金の支払額	△7,800	△9,100
リース債務の返済による支出	△390,081	△404,981
配当金の支払額	△172,766	△219,881
自己株式の取得による支出	△123	△96
その他	—	12,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,770	△621,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,968	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,050,273	1,450,186
現金及び現金同等物の期首残高	1,953,754	3,004,027
現金及び現金同等物の期末残高	3,004,027	4,454,213

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資  
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし  
ました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原  
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加え  
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示  
の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変  
動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じ  
た費用に掛かるキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将  
来にわたって適用しております。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容  
としており、情報サービス単一事業であり、かつその経済的特徴は概ね類似しております。従って、当社グループ  
の報告セグメントは、当社が開示する連結財務諸表で示される数値と同一となります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産	1,309円13銭	1,410円16銭
1株当たり当期純利益	106円29銭	144円35銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしております。</p> <p>親会社株主に帰属する当期純利益 834,656千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —</p> <p>普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益 834,656千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,852,973株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしております。</p> <p>親会社株主に帰属する当期純利益 1,133,577千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —</p> <p>普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益 1,133,577千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,852,860株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,604	91,120
受取手形	17,442	65,159
売掛金	7,169,989	6,656,668
仕掛品	579,861	661,688
貯蔵品	38,126	73,121
前渡金	18,416	26,133
前払費用	413,883	534,240
繰延税金資産	499,000	482,000
預け金	3,920,000	5,980,000
その他	29,984	26,896
貸倒引当金	△1,000	△1,115
流動資産合計	12,769,305	14,595,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	948,518	930,042
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	54,726	76,175
土地	329,764	329,764
リース資産	861,459	761,967
有形固定資産合計	2,194,466	2,097,947
無形固定資産		
のれん	117,536	—
ソフトウェア	1,690,168	1,720,812
リース資産	44,398	70,475
その他	307,916	146,424
無形固定資産合計	2,160,018	1,937,711
投資その他の資産		
投資有価証券	371,600	322,700
関係会社株式	440,731	434,971
長期前払費用	503,031	403,893
繰延税金資産	487,115	511,452
その他	374,460	400,475
貸倒引当金	△9,684	△9,604
投資その他の資産合計	2,167,254	2,063,887
固定資産合計	6,521,738	6,099,545
資産合計	19,291,043	20,695,455

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,504,084	1,683,745
リース債務	379,086	349,173
未払金	167,067	289,315
未払費用	2,068,245	2,134,124
未払法人税等	504,792	437,888
前受金	486,010	802,059
預り金	1,008,153	1,009,945
受注損失引当金	5,352	1,706
その他	576,584	370,753
流動負債合計	6,699,372	7,078,707
固定負債		
リース債務	599,975	551,365
退職給付引当金	1,911,288	2,179,029
再評価に係る繰延税金負債	6,784	6,426
その他	2,220	2,220
固定負債合計	2,520,267	2,739,040
負債合計	9,219,639	9,817,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,236	1,959,236
資本剰余金合計	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	3,012,634	3,850,240
利益剰余金合計	6,610,434	7,448,040
自己株式	△123	△219
株主資本合計	9,960,504	10,798,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,615	65,052
土地再評価差額金	14,284	14,643
評価・換算差額等合計	110,899	79,695
純資産合計	10,071,404	10,877,708
負債純資産合計	19,291,043	20,695,455

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	31,582,394	33,231,914
売上原価	25,898,862	27,310,866
売上総利益	5,683,533	5,921,048
販売費及び一般管理費	4,194,060	4,207,137
営業利益	1,489,473	1,713,911
営業外収益		
受取配当金	23,860	28,060
受取手数料	6,782	6,743
受取利息	4,384	6,677
関係会社株式売却益	—	6,858
その他	5,756	3,938
営業外収益合計	40,782	52,276
営業外費用		
支払利息	7,644	6,908
固定資産除却損	39,840	25,330
その他	612	1,859
営業外費用合計	48,096	34,098
経常利益	1,482,159	1,732,089
特別利益		
事業譲渡益	—	39,398
特別利益合計	—	39,398
税引前当期純利益	1,482,159	1,771,487
法人税、住民税及び事業税	668,171	704,000
法人税等調整額	34,252	10,000
法人税等合計	702,423	714,000
当期純利益	779,736	1,057,487

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 合計			
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	2,407,938	6,005,738	—	9,355,931
会計方針の変更による累積的影響額						△2,274	△2,274		△2,274
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	2,405,664	6,003,464	—	9,353,657
当期変動額									
剰余金の配当						△172,766	△172,766		△172,766
当期純利益						779,736	779,736		779,736
自己株式の取得								△123	△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	606,970	606,970	△123	606,847
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	3,012,634	6,610,434	△123	9,960,504

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,931	13,589	33,520	9,389,451
会計方針の変更による累積的影響額				△2,274
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,931	13,589	33,520	9,387,177
当期変動額				
剰余金の配当				△172,766
当期純利益				779,736
自己株式の取得				△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,685	695	77,380	77,380
当期変動額合計	76,685	695	77,380	684,227
当期末残高	96,615	14,284	110,899	10,071,404



当事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
				別途積立金						
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	3,012,634	6,610,434	△123	9,960,504	
会計方針の変更による累積的影響額						—	—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	3,012,634	6,610,434	△123	9,960,504	
当期変動額										
剰余金の配当						△219,881	△219,881		△219,881	
当期純利益						1,057,487	1,057,487		1,057,487	
自己株式の取得								△96	△96	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	837,606	837,606	△96	837,510	
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	3,850,240	7,448,040	△219	10,798,014	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	96,615	14,284	110,899	10,071,404
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,615	14,284	110,899	10,071,404
当期変動額				
剰余金の配当				△219,881
当期純利益				1,057,487
自己株式の取得				△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,563	358	△31,205	△31,205
当期変動額合計	△31,563	358	△31,205	806,305
当期末残高	65,052	14,643	79,695	10,877,708